

地震保険と原発補償の明暗

取材記者・町田徹の

深彫り 経済リポート



東日本大震災から約1カ月。損害保険各社は業界をあげて異例の協力を体制を敷き、迅速な地震保険の支払いが本格化している。対照的なのが、今なお危機的状況が続く福島第1原子力発電所事故の補償問題だ。12年前に核燃料加工会社JCOが起こした臨界事故の教訓も活かされておらず、政府と東京電力の対応はあまりにも鈍重だ。

水没した街並みの至る所で、赤々と燃えさがる猛火。3月11日の震災は、東北地方の太平洋沿岸に壊滅的打撃を与えた。そして被災地の先頭を切って、岩手県山田町、同大槌町、宮城県気仙沼市の契約者に対する地震保険の支払いが本格化している。迅速な対応は、官民をあげた総力

戦の賜物だ。損保業界では、自見庄三郎金融担当相と白川方明日銀総裁が被災直後に連名で公表した声明を受け、保険の継続手続きも保険料の支払いを適予する措置を採った。加えて、地震保険の支払いの迅速



壊滅的な打撃となった被災地の現状を考慮して柔軟に動いた損保業界。原発事故の対応と違いが際立つ

迅速な損保、鈍重な政府と東電

化にも知恵を絞ってきた。地震保険は阪神淡路大震災を機に、契約者が急増。今回は、全体で数十万件、1兆数千億円に達する支払いが見込まれており、各社が滞りなく行うことへの使命感を共有していた。着目したのは、①事故の受付の審査・査定②保険金支払い③という個別契約ごとに行っている3つの支

払いステップのうち、①の審査・査定が最も遅かった。本来は各社が契約ごとに行う手続きだが、今回は一丸になって、詳細な航空写真撮影し地域ごと被害を認定する「共同調査」に踏み切った。各社は受付や審査スタッフの増員も断行。例えば、ある大手損保

では「3月14日から被災地のバックアップオフィスにスタッフ3600人を、鑑定人100人をそれぞれ増派した」。

別の大手損保は「早いところでは、今週以降、共同調査分も支払いが始まる」と話す。背景には、再保険の引受先の特別会計を管理する財務省の理解もあった。対照的なのは、福島第1原発だ。毎日電三支部科学副大臣は3月30日になって、ようやく原子力損害賠償紛争審査会を4月中にも設置すると表明しただけ。

「避難指示」を受けて、住み慣れた家と仕事を離れた住民への一時金の支払いのめどすら立っていない。1999年のJCOの臨界事故の経験も活かされなかった。日頃、熾烈な市場競争を通じて顧客重視の大切さを痛感しており、非常時にはライバル同士が共同して対応する損保業界と、長年、地域独占で巨額の収益を確保してきたにもかかわらず、ロクな対応ができていない。東京電力。この違いに、将来の経済、産業政策作りのヒントが隠れている。

(ジャーナリスト)